

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 13 日現在

機関番号：27101

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23510319

研究課題名(和文) 中国福建省の対外開放と対台湾工作をめぐる中央地方関係の分析

研究課題名(英文) Analysis on Center-Local Relations over Fujian's Opening-Up Policy and Taiwan Policy in China

研究代表者

下野 寿子 (SHIMONO, HISAKO)

北九州市立大学・外国語学部・教授

研究者番号：40294607

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円、(間接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、福建省の台湾政策を通じて、中国における中央・地方関係と政策実施上の地方政府の裁量について考察した。台湾関連事項については、中央の決定した政策が各地方政府に一律適用される。その中で、台湾との交流拠点を自負する福建省は、近年、兩岸経済交流を活性化しており、その一部については中央からの政策支援を得ている。本研究は、福建省による台湾政策への関与の状況を検証し、省主導の兩岸経済交流と省内の経済開発との関連性、省の兩岸関連プロジェクトにみられる計画と実態の乖離、中央・地方間および省内で台湾政策への取り組みに相違がみられることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This study examined Fujian's Taiwan policy in order to clarify the central-local relations and local governments' discretion in policy implementation. As for the Taiwan-related matter, the central government decides policies that are equally applied to each local government. In this context, Fujian Province, which emphasizes the major role in communication bases with the Taiwanese side, has recently activated cross-strait economic communications, some of which gained policy support from the central government. The study explored Fujian's commitments to China's Taiwan policy and clarified the following: the link between the Fujian-led cross-strait economic communications and the economic development of the province; differences between the plans and realities of the cross-strait projects at the local level and different approaches between the central and Fujian governments as well as within the province itself.

研究分野：総合人文社会

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：中国 福建 台湾工作 兩岸関係 台湾同胞 中央地方関係 厦門 台商

1. 研究開始当初の背景

(1) 対外開放の地域差が発生する条件：対外開放の象徴である経済特区が設置された2地域（広東省・深圳と福建省・廈門）の経済発展レベルが異なる原因として、地理的条件（香港あるいは台湾への近接性、後背地の規模など）や歴史的條件（華僑・華人との紐帯）の他、地元政府の対外開放政策への関与や上級政府の政策支援などが考えられる。こうした条件の相違により、中央が賦与した経済特区政策や対外開放政策の実施状況と成果は地域ごとに異なると推察される。対外開放を通じて飛躍的な経済発展を遂げた広東省が中央に対する政治的発言力を強めた経緯については先行研究が一定程度論じてきた。しかし、福建省のような比較的経済規模が小さく、経済発展の条件が厳しい地域において、地方政府が自律的に経済開発を進める可能性の是非についてはまだ検討の余地がある。

(2) 中台当局間の政治対立と福建省の経済発展：広東省は香港、福建省は台湾との地縁・血縁が強いと頻繁に指摘されてきたが、その根拠は福建省出身の台湾人が多いこと、文化・言語などの共通点に求められる。一方で、強い地縁血縁関係は必ずしも福建省と台湾との良好な関係を保障してきたわけではない。時代によっては、台湾との強い紐帯が福建省の地域経済停滞をもたらしたとも解釈できる。国家統一をめぐる中台当局間の政治的対立により、台湾海峡に面する福建省は軍事上の対台湾最前線基地と位置づけられ、経済インフラ整備などの開発から取り残されたからである。

その後、改革開放への移行にともない、対台湾政策における福建省の役割は軍事的な前線基地から経済的なそれへと変化した。中国にとって台湾問題が政治的に敏感な問題であるため、台湾問題に関連するほぼすべての政策や方針は中央において決定される。そうした制約の下で、福建省が台湾との近接性を活かした経済発展を遂げ、また大陸側の対台湾交流窓口となる機会をつかむために、地方政府はどのように台湾との経済関係を構築してきたのか。

(3) 福建社会の亀裂の修復の状況：中国では文化大革命期（文革）の排外主義により、華僑華人や台湾同胞とその親族は長期にわたる迫害を受けた。しかし、改革開放とともに中央の台湾政策が台湾解放から台湾の平和的統一へと方針転換し、福建省もこれに合わせて台湾同胞受け入れ窓口としての役割を強化することになった。こうした中央の政策の変化を地元政府や庶民はどのように受け入れていったのか。

(4) 省内下級政府への着目：上記のような問題について検討する際に、中国の中央・地方関係からみる分析視点は非常に有用である。しかし、先行研究では対外開放を取り扱った議論は比較的少なく、福建省に関する議論も極めて少ない。また、華僑華人や台湾と

の緊密な関係を掲げる同省の特性を考慮すれば、一級行政区と中央政府との関係だけではなく、省内の下級政府も検討対象に入れる必要がある。

2. 研究の目的

(1) 中央・地方関係の枠組と改革開放期における中国社会のダイナミズムの解明：広義の台湾政策を中国では対台工作と称する。本研究では、中台当局間の政治対話や軍事的な対応を除き、地方政府の台湾同胞向けの政策や経済文化交流など幅広い意味で用いられる対台工作を分析の対象とする。対台工作には草の根レベルの交流も含まれるが、台湾問題が極めて政治的な課題であるため、対台工作の方針は中央が決定する。こうした対台工作の特徴と、中国独自の政治・行政枠組の下で、福建省に独自の対台工作を展開する余地があるのかを検討する。ここでは、中国の中央・地方関係を動態的な関係と仮定し、改革開放期における中国社会のダイナミズムを理解する手がかりを探ることが目的である。

(2) 地方政府にとっての台湾問題と対外開放：中央政府が打ち出す対台湾政策の枠組の中で、省政府はどのように管轄地域の経済発展を模索したのか。また、大陸側の対台湾交流の拠点となるために、中央政府や台湾側にどのような働きかけを行い、制度的な整備を進めてきたのかについて明らかにする。

また、省内の下級政府は上級政府の政策にどのように呼応し、管轄地域の基層社会に対して対台湾政策の浸透を働きかけたのか。さらに、下級政府はどのように台湾同胞を受け入れてきたのかについても、可能な限り探求する。省政府と下級政府との関係についても、閩南（廈門など）・閩北（福州など）を中心に検討する。

(3) 基層社会にとっての台湾問題と対外開放：中台が分断された経緯ならびに文化大革命期における台湾同胞とその親族への迫害を経て、改革開放と台湾政策の転換により、基層社会における台湾同胞との関わり方はどのように変化したのか。また、台湾同胞の視点からみれば、大陸の政治的变化はどのように映ったのか。この問題については扱う範囲を限定し、下級政府の台湾同胞受け入れという観点から議論するにとどめる。

(4) 台商投資や台湾との貿易について、全国レベルのデータと福建省レベルのデータを比較し、中国の対台工作における福建省の位置づけを確認する。また、船舶・航空便の大三通と、福建省と台湾（金門、馬祖）間を結ぶ小三通の運行状況を検討し、人の往来について考察する。また、これらのデータから、福建省の経済開発における台湾資本・台湾同胞の役割を読み取り、政治・社会面の考察と照合する。

3. 研究の方法

(1) 文献調査の概要：和文・英文・中文で

公刊された資料・文献を用い、先行研究の整理と文献調査を行った。福建省の地元紙『福建日報』を中心に、省内の対台湾交流や経済協力について最近の動向を分析した。文献調査で得た情報については、現地での聞き取り内容と照合させるように努めた。香港中文大学およびアジア経済研究所を中心に中国語資料を閲覧した。比較的最近の出来事については、関係部局のウェブサイトを参照した。その他、可能な限り白書や統計年鑑などの資料入手に努めた。

(2) 中国大陸における台湾研究と関連資料：復旦大学と廈門大学を中心に中国人研究者への聞き取りを行い、大陸における台湾研究の学術的な位置づけを確認した。また、大陸で公刊された資料については、政治的スローガンの可能性や資料の執筆・公刊時の中台関係が及ぼす影響に留意しながら活用した。

(3) 福建省の対台湾工作：廈門大学と福建省社会科学院を中心に、福建省における台湾工作の概要、具体的なプロジェクトを含む経済協力の現状、三通（特に中台間の航空便と金門・廈門間の小三通）の運用状況、台湾側との人の交流について聞き取りを行った。但し、三通の利用状況や貿易統計に関しては台湾側の統計を参照した。

福建省以外の研究機関で中国政府の台湾政策、福建省と台湾との経済協力に対する国内の評価などについて聞き取りを行った。また、当初の研究計画にはなかったために質量ともに不十分ではあったが、台湾で研究者・大陸進出中小企業を訪問した。

(4) 福建省での現地調査では、可能な限り兩岸経済協力の拠点（平潭島、大嶝島、金門島など）を視察し、複数ルートで三通の運行状況も体験した。

4. 研究成果

(1) 対台湾政策をめぐる中央・地方関係の枠組み：台湾問題は中台統一問題が未解決であるために中国政府にとっては敏感な政治問題であると位置づけられており、対台工作は中央の管轄となる。対台工作に関わる政策は全国一律の適用が求められ、福建省も例外ではない。しかし、中央の対台工作の枠組みの中で、近年の福建省は自ら兩岸プロジェクトや省内経済開発構想を打ち出して積極的な関与を見せている。

対台工作に関する福建省の特徴を列挙すると、例えば、改革開放後一貫して対台湾窓口の役割を担ってきた経緯と、金門経由の小三通を利用した往来が多いため、廈門市は台湾同胞の出入国事務作業量が多い。また、2010年には福州市管轄の福清市近郊にある平潭島が国家級プロジェクトとして総合実験区に指定され、台湾側との共同管理を模索している。2004年には福建省が省内の中小都市の他、隣接する他省の中小都市を含めた海峡西岸経済区構想を策定して中央に提起し、2009年に国家級戦略ならびに兩岸人民交流

協力の先行地域というお墨付きを中央から獲得した。

海峡西岸経済区や平潭の開発にみられるように、福建省には「兩岸」の名目で新たな事業を提案し、中央の政策支援をとりつけようとする傾向がみられる。中央の政策支援を受けたこれらの事業の実態は、福建省の各地域の経済開発に直結している。例えば海峡西岸経済区構想には福建省の9市以外に3省11市が含まれているが、福建省以外の省市が積極的に関与している様子はみられない。

小括として、中央が策定する対台湾政策と中台関係の変遷がもたらす政治的制約は省にとって外部要因となる。そうした中でも、中央から与えられた枠組みの中で最大限の利益を追求しようとする地方政府の姿勢が福建省でも観察されるのである。

一方、福建省の対台工作の狙いが台湾同胞との関係強化にあるかといえ、必ずしもそうは言い切れないのではないが、福建省が中央の指示に従って台湾同胞を優遇する政策を打ち出してきたことは確認されるが、省政府あるいは省幹部がそれ以上の目的をもって台湾側に接していたという根拠を見出すことは、本研究の調査では確認できなかった。

(2) 対台工作をめぐる省内の役割分担：福建省は省都・福州を中心とする閩北、経済特区がおかれた廈門を中心とする閩南の他、開発が後れた閩西など地域ごとの格差が大きい。廈門に経済特区が設置された後、省内では閩南が対外開放地域の中心となり、台商投資区の大半が廈門周辺に設置されるなど、台湾との交流の拠点として発展してきた。但し、廈門が省の対台工作の中心であった時期は、中台間の政治的緊張が優勢であり、兩岸経済協力は極めて限定的であった。

21世紀に入ってから、省内の閩台経済協力プロジェクトは閩北・閩西へ移りつつある。このことは、高速道路・鉄道網の整備と併せて省内の経済発展の均衡を図る上で一定の貢献をしているとみられる。就中かつての貧困地域（平潭島、三明など）の開発に兩岸関連プロジェクトを割り当てて開発を進めている。但し、平潭島の総合実験区は台北との直航便フェリーの就航が遅れるなど、必ずしも順調に進んでいるとは言い難い面もある。平潭総合実験区については、産業インフラ整備の他、中央の政策支援の継続性と台湾側の関心の程度が今後の発展に大きく影響すると推察される。

一方、廈門では小三通を通じた台湾との直接交流活発化にともない、ビザ手続きの緩和など規制緩和が進む可能性が指摘されよう。また、廈門は兩岸フォーラムや兩岸金融協力の拠点となっており、省内の対台工作における福州との役割分担が進みつつある。留意すべきは、省内下級政府による対台工作の役割分担が、協調的に行われているのか、あるいは下級政府間の競合関係に基づいて行われているのか、という点である。本研究では、

後者を仮定して検証を進めてきたが、この点について判断するためにはさらなる調査・分析が必要である。

(3) 基層社会と台湾同胞：建国後から文革時にかけて、台湾同胞とその親族に対する迫害が深刻であったことは、福建省地誌や台湾同胞が改革開放後に残した手記などで確認された。文革終了後、華僑華人への待遇の好転とともに台湾同胞とその親族への待遇も徐々に改善していった。しかし、廈門の台湾弁公室の業務として遺留問題が掲げられていることや、国家に接収された住宅の返還問題が示唆するように、大陸で台湾同胞が受けた待遇の記憶が消えることはないと推察される。

限られた範囲ではあるが、現地での聞き取りによれば、福建省の基層レベルでは華僑華人との紐帯が台湾同胞との紐帯よりも強い。これを論証するには精緻な調査が必要であるが、例えば廈門では、愛国華僑・陳嘉庚の関連施設や東南アジア華僑資本の投資状況などから、地域経済・社会を支えてきた華僑華人とその貢献に対する敬意が窺える。一方、台湾との関係は政治的な分断期間が長く、台湾企業の労働環境が劣悪であるという評判が台湾同胞のイメージ低下につながっている側面もある。地方政府による政策遂行と、庶民の心理的な距離感とは別の問題であることが推察された。

(4) 農業分野における閩台協力：1981年に漳州で始まった台湾資本による農業協力は、その後、省内各地に拡大していった。1997年以後は省全体が国家指定の海峡兩岸農業合作試験区となり、試験区に投資する台湾農業企業には優遇政策がとられた。現在では29の国家級台湾農民創業園のうち、6カ所が福建省内に設置されており、台湾高山茶の栽培が盛んに行われている。しかし、台湾農民創業園の事業者は中台間の制度の違いから運営上の困難(資金・土地・販売ルートの確保など)に直面しており、地方政府は対台工作の一環としてこうした問題に取り組まざるを得なくなっている。また、兩岸経済協力枠組協定によって大陸には台湾農産物が輸入されているが、円滑な輸入状況を伝える大陸メディアの報道に対し、福建省での意見交換では台湾農産物になじみが薄い様子が観察された。また、台湾農民創業園が直面している資金調達問題は、台湾同胞だけではなく大陸居民も同様であるといった意見や、ECFAの条件が台湾側に有利であることを指摘する意見などが出された。

(5) 兩岸関係を説明するキーワードとして、「一家園」「共同家園」など「家」や「家族」を強調する言葉が目立つ。中国人研究者との懇談により、対台工作で多用する「家」の概念は、欧米で成立した近代国家の概念や政治学理論の枠組では説明し難い中国の伝統的な政治概念であるという見識を得た。この単語を提唱するのは主に中央政府と地方政府

であり、福建省の社会(基層レベル)で台湾同胞を「家」「家族」と位置づけているか否かは検討すべき課題である。

(6) 展望：本研究の遂行にあたり、体系的な先行研究はほとんどなく、特に福建省に関する情報が少なかった。比較的現代に近い観点から福建省を描いた資料は、華僑華人ネットワークの観点や対外開放地域の一部という位置づけであった。換言すれば、現代の福建省の状況についてはほとんど知られておらず、その地域における政治や台湾との関係も検証されることがなかったといえる。この点において、本研究は議論やさらなる調査の必要性といった課題を抱えながらも、一定の貢献をしたといえよう。

本研究では、文革時代から改革開放時代への転換、福建省が台湾にどのように関わってきたのかについては、時系列的に精査した。しかし、福建省の対台工作における軍事的な側面についてはほとんど明らかにすることができなかった。代わりに、福建省と台湾との交流が近年になって急拡大したことが明らかとなったため、21世紀の動向に重点を置いた。結果として、少なくとも経済開発という観点から、地方政府の意欲的な取り組みと、開発資源・政策をめぐる下級政府の競合関係などを一定程度明らかにすることができた。

本研究の成果についてまだ探求すべき点が多いが、現地での聞き取り調査・視察・文献閲覧などに際して得た全ての研究者・関係者の支援と協力に深謝する。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 5 件)

下野寿子、福建省の対台工作の現状と中央地方関係、アジア市場経済学会年報、査読有、第17号、2014年、47-59

Shimono, Hisako, How Internal Politics Influenced the Opening-Up Policy in China: Lessons from a Case Study of Xiamen Special Economic Zone, 北九州市立大学外国語学部紀要、査読無、第135号、2013年、25-58

下野寿子、改革開放期における台湾同胞への政策 福建省を中心に、北九州市立大学外国語学部紀要、査読無、第131号、2012年、1-22

下野寿子、福建省の対外開放における台湾の位置づけ 地方幹部の視点から、南島史学、査読有、第77・78合併号、2011年、111-126

下野寿子、経済発展における政治的要因の重要性 中国・廈門経済特区の事例研究より、アジア市場経済学会年報、査読有、第14号、2011年、27-38

〔学会発表〕(計 6 件)

下野寿子、福建省における対台工作の現状—兩岸關係と閩台關係、2014年度日本現代中国学会西日本部会研究集会、2014年6月14日、於西南学院大学

下野寿子、福建省の対台經濟工作の現状と中央地方關係、アジア市場經濟学会第17回全国大会、2013年6月29日、於明治大学

下野寿子、改革開放期における福建省内の対台工作に関する一考察、日本現代中国学会2012年度全国学術大会、2012年10月21日、於一橋大学

下野寿子、改革開放期の台湾工作 福建省の事例研究、東アジア地域研究会2011年度大会、2011年12月10日、於龍谷大学

Shimono, Hisako, How Internal Politics Influenced the Opening Up Policy in China: Lessons from a Case Study of the Xiamen Special Economic Zone, APISA5 (The 5th Congress of Asian Political and International Studies Association), 2011年11月25日、於僑光科技大学(台湾)

下野寿子、福建省の對外開放における台湾の位置づけ 省幹部の視点から、南島史学会、2011年7月2日、於中央大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

下野 寿子

(SHIMONO HISAKO)

北九州市立大学・外国語学部・教授

研究者番号： 40294607

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし